

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,424	固定負債	98,692
有形固定資産	180,478	地方債等	62,249
事業用資産	62,516	長期未払金	-
土地	15,599	退職手当引当金	6,415
立木竹	6,276	損失補償等引当金	2
建物	90,749	その他	30,027
建物減価償却累計額	△55,769	流動負債	15,263
工作物	14,835	1年内償還予定地方債等	7,553
工作物減価償却累計額	△10,785	未払金	1,417
船舶	-	未払費用	20
船舶減価償却累計額	-	前受金	22
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	753
航空機	-	預り金	201
航空機減価償却累計額	-	その他	5,296
その他	13	負債合計	113,956
その他減価償却累計額	△10	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,608	固定資産等形成分	208,047
インフラ資産	107,990	余剰分(不足分)	△99,057
土地	9,318	他団体出資等分	87
建物	7,093		
建物減価償却累計額	△3,266		
工作物	200,987		
工作物減価償却累計額	△108,165		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,023		
物品	22,173		
物品減価償却累計額	△12,200		
無形固定資産	2,378		
ソフトウェア	211		
その他	2,167		
投資その他の資産	21,568		
投資及び出資金	4,592		
有価証券	4,456		
出資金	136		
その他	-		
長期延滞債権	311		
長期貸付金	15		
基金	16,364		
減債基金	-		
その他	16,364		
その他	327		
徴収不能引当金	△42		
流動資産	18,609		
現金預金	12,210		
未収金	2,111		
短期貸付金	-		
基金	3,623		
財政調整基金	3,263		
減債基金	360		
棚卸資産	361		
その他	330		
徴収不能引当金	△26		
繰延資産	-	純資産合計	109,077
資産合計	223,033	負債及び純資産合計	223,033

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,268
業務費用	34,573
人件費	12,343
職員給与費	9,828
賞与等引当金繰入額	744
退職手当引当金繰入額	902
その他	869
物件費等	20,816
物件費	12,626
維持補修費	889
減価償却費	7,300
その他	-
その他の業務費用	1,415
支払利息	281
徴収不能引当金繰入額	27
その他	1,107
移転費用	28,694
補助金等	24,683
社会保障給付	3,962
その他	49
経常収益	11,961
使用料及び手数料	9,950
その他	2,011
純経常行政コスト	51,307
臨時損失	1,588
災害復旧事業費	1,233
資産除売却損	305
損失補償等引当金繰入額	1
その他	49
臨時利益	101
資産売却益	41
その他	60
純行政コスト	52,794

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
			余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,016	208,667	△100,744	93
純行政コスト(△)	△52,794		△52,791	△3
財源	53,737		53,736	1
税収等	33,529		33,529	1
国県等補助金	20,207		20,207	-
本年度差額	943		945	△2
固定資産等の変動(内部変動)		△757	757	
有形固定資産等の増加		5,574	△5,574	
有形固定資産等の減少		△7,570	7,570	
貸付金・基金等の増加		2,088	△2,088	
貸付金・基金等の減少		△850	850	
資産評価差額	95	95		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			4	△4
比例連結割合変更に伴う差額	△23	△4	△19	-
その他	△4	△4	-	
本年度純資産変動額	1,061	△621	1,687	△6
本年度末純資産残高	109,077	208,047	△99,057	87

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,815
業務費用支出	27,131
人件費支出	11,969
物件費等支出	13,662
支払利息支出	281
その他の支出	1,218
移転費用支出	28,684
補助金等支出	24,683
社会保障給付支出	3,962
その他の支出	40
業務収入	63,429
税収等収入	33,135
国県等補助金収入	18,488
使用料及び手数料収入	9,770
その他の収入	2,035
臨時支出	1,283
災害復旧事業費支出	1,233
その他の支出	50
臨時収入	846
業務活動収支	7,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,227
公共施設等整備費支出	5,170
基金積立金支出	972
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	484
その他の支出	1
投資活動収入	1,860
国県等補助金収入	1,154
基金取崩収入	325
貸付金元金回収収入	485
資産売却収入	76
その他の収入	△181
投資活動収支	△5,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,672
地方債等償還支出	8,624
その他の支出	48
財務活動収入	6,084
地方債等発行収入	6,050
その他の収入	33
財務活動収支	△2,589
本年度資金収支額	△778
前年度末資金残高	7,823
比例連結割合変更に伴う差額	△11
本年度末資金残高	7,033
前年度末歳計外現金残高	5,201
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	5,176
本年度末現金預金残高	12,210

2 注 記 (連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（利息法）

ただし、一部の連結対象団体においては、償却原価法（定額法）によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法又は最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物5年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっ
ています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収の可能性を検討し）、
徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み
額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に
規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件
当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

水道事業会計について、令和5年4月1日に広島県水道広域連合企業団へ移行します。

(2) 重大な災害等の発生

平成30年豪雨災害、令和2年7月豪雨災害、令和3年大雨災害及び令和4年大雨災害により、被災地域
の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他
復旧等に係る費用の発生が、令和5年度で865百万程度見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島県信用保証協会	一百万円	2百万円	一百万円	2百万円
三次農業協同組合からの借入金	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
土地改良区の借入金に対する損失補償	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	2百万円	一百万円	2百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区 分	連結の方法	比例連結割合
備北地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	55.58%
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 2.36% (特別会計) 2.14%
(株) 三次ケーブルビジョン	第三セクター等	比例連結	37.50%
(株) 広島三次ワイナリー	第三セクター等	比例連結	40.49%
(有) みわ375	第三セクター等	比例連結	23.45%
(株) 布野特産センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 君田トエンティワン	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株) 暮らしサポートみよし	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 地域包括支援センターみよし	第三セクター等	全部連結	—
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	第三セクター等	比例連結	25.00%
(一財) 三次国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 三次観光推進機構	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 奥田元宋・小由女美術館	第三セクター等	全部連結	—
吉舎食品 (株)	第三セクター等	比例連結	40.00%

なお、比例連結割合は小数点以下2位未満を四捨五入して表示しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体も含まれます）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	24百万円（24百万円）
土地	20百万円（18百万円）
建物	4百万円（6百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

【様式第5号】

3 附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,481	3,196	597	129,080	66,564	2,371	62,516
土地	15,377	235	13	15,599	-	-	15,599
立木竹	6,181	95	-	6,276	-	-	6,276
建物	90,057	934	242	90,749	55,769	1,972	34,979
工作物	14,436	409	10	14,835	10,785	398	4,051
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	-	0	13	10	1	4
建設仮勘定	417	1,523	332	1,608	-	-	1,608
インフラ資産	217,648	2,862	1,089	219,421	111,432	3,874	107,990
土地	9,396	66	144	9,318	-	-	9,318
建物	7,089	5	1	7,093	3,266	187	3,827
工作物	199,480	1,869	362	200,987	108,165	3,687	92,821
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,682	923	581	2,023	-	-	2,023
物品	21,716	701	245	22,173	12,200	933	9,973
合計	365,845	6,760	1,931	370,674	190,195	7,177	180,478